

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	商業・工業・観光・医療・福祉と幅広い分野の事業所を網羅した「こおりやま産業博」を開催するとともに、市ウェブサイトでの企業情報の発信、JETROや県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。	本市企業のPR及び企業間交流の場の提供
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち			
節(施策)	1 活力ある工業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新たな販路の獲得、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	人口減少に伴い、今後国内市場の縮小が明らかであることから、製品や商品の魅力発信及び販路開拓が必要となっている。	本県においては、人口減少、東日本大震災等の影響により、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるため、これまで以上に、新たな連携・交流の構築を図る場の提供とともに、製造品技術等の利用促進を図る機会の提供が求められる。	進出企業からは「地元企業と取引を行いたい、企業情報がわからない」、地元企業からは「進出企業がどのような仕事を発注したいのかわからない」という声があり、交流の場の提供や企業情報のデータベース化と公開が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,264		16,264		16,472								
活動指標①	こおりやま産業博開催日数(商談会・企業内覧会及び一般公開)	日	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
活動指標②	ものづくり企業ガイドブック発行部数	部		2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標③																
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	30	37	50	103	50	82	50	50	50	50	50	50	50	50
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	15,000	17,000	17,000	20,415	17,000	21,921	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
成果指標③	市ホームページ掲載事業所数	事業所	220	209	220	209	220	175	200	200	200	200	200	200	200	200
単位コスト(総コストから算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		361		155		235								
単位コスト(所要一般財源から算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		76		53		84								
事業費		千円		11,407		10,552		12,369	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453
人件費		千円		1,961		5,419		6,873	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419
歳出計(総事業費)		千円		13,368		15,971		19,242	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872
国・県支出金		千円		10,566		368		1,069	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円		0		10,184		11,299	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453
一般財源等		千円		2,802		5,419		6,874	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419
歳入計		千円		13,368		15,971		19,242	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
こおりやま産業博は、土日の一般公開に加え、商談会とビジネス交流会を平日に開催し、BtoB取引の促進を図り、新規の販路拡大につなげた。また、近未来の産業(VR・IoT・ロボット)を結集した体験等コーナーを新設し、来場者の人気を集めた。ものづくり企業ガイドについては、H28以降紙による発行を見直し、費用の削減を行うと共に、本市製造業を中心とした企業間の交流促進や連携強化による販路拡大、新事業等の創出を支援することを目的に、優れた技術を有する本市企業の情報を広く発信するため、市ウェブサイト日本語・英語版を掲載した。	産業博については、新たに医療・福祉分野の出展、子ども向けの職業体験コーナー、郡山市産の鯉とハンガリー料理のコラボなど事業内容のブラッシュアップを図った。また、SNSを活用した情報発信に注力した結果、出展事業者数、来場者数共に増加となったものの、商談件数は前年度に比べ減少した。ものづくりガイドについては、H29年度から掲載内容等の見直しを図り、スマートフォンでも見やすく、検索しやすいように改善を図った。	ものづくりガイドウェイ作成委託や全国菓子大博覧会展出事業に対する補助金交付等により総事業費が増となった。また、こおりやま産業博の商談件数の減少に伴い単位コストが前年度と比べて増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
こおりやま産業博は、産学官金の連携を活かし、商・工・農・観光・福祉など本市産業を結集した総合見本市であり、地元企業の製品開発能力の向上や販路拡大にも繋がっている。また、周辺自治体へのPR範囲を広げるなどの結果、出展者数、来場者数ともに年々増加しており、本市産業の魅力を発信できる機会でもある。
ものづくり企業ガイドについても、引き続きウェブサイト上での公開を行い本市企業のPRに努め、産業の振興を支援していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
産学官金の連携を活かし、商・工・農・観光・福祉など本市産業を結集した総合見本市である「こおりやま産業博」は、出展者数、来場者数ともに年々増加しており、本市企業のPR及び企業間交流の場としての役割を十分に果たしている。
また、ものづくり企業ガイドは、紙媒体からウェブへと変更し、スマートフォンでも見やすいレイアウトにするなど適宜改善を図っていることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	民間事業者と連携し、創業支援事業として、講座、セミナー等を開催する。中心市街地空き店舗活用は、商店街の空き店舗等を活用する場合、賃借料及び改装費を補助する。また、起業家支援事業は、経営のノウハウを学ぶため、商店街の空き店舗をチャレンジショップとして活用する場合に事業に要する経費及び改装費を補助する。	創業支援を図るとともに、中心市街地重点整備地区内の空き店舗の活用、商業起業家の育成を図る。
章(基本施策)	2 活力と賑わいのある商業のまち			
節(施策)	1 魅力ある商業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、中心市街地を取り巻く環境は厳しく、活性化のための施策が必要である。	郡山駅前の大規模小売店が閉店するなど、中心市街地の活力は低下傾向にあり、通行量調査においても来街者の減少傾向が続いている。また、震災後は店舗等の取り壊しによる駐車場の増加が見られる。	人口減少や中心市街地の空洞化は継続した課題であり、また、新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、副業も含めた自分らしい働き方を求める流れがある。	若者・女性を中心に、創業・起業を希望する方からの相談や補助金等の支援施策情報についての問合せなどが継続してある。

2 事業進捗等(指標等推移)

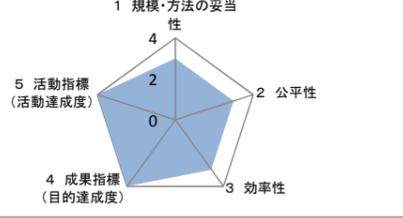
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	空き店舗実態調査の実施	回		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②	補助金交付申請団体数	件		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標③	認定連携創業支援事業者数	件		9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
成果指標①	空き店舗活用件数	件	3	1	3	1	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3
成果指標②	チャレンジショップ入居者数	名	2	2	2	4	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
成果指標③	創業支援者件数	件	527	834	527	585	537	916	587	587	587	587	587	587	587	587
単位コスト(総コストから算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円		20		33		22	43	43	43	43	43	43	43	43
単位コスト(所要一般財源から算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円		9		14		7	12	12	12	12	12	12	12	12
事業費		千円		12,070		14,809		13,617	18,726	18,726	18,726	18,726	18,726	18,726	18,726	18,726
人件費		千円		4,456		4,736		6,779	6,779	6,779	6,779	6,779	6,779	6,779	6,779	6,779
歳出計(総事業費)		千円		16,526		19,545		20,396	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505
国・県支出金		千円		8,430		5,583		6,670	8,898	8,898	8,898	8,898	8,898	8,898	8,898	8,898
市債		千円		0		0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0										
その他		千円		252		5,663		6,945	9,828	9,828	9,828	9,828	9,828	9,828	9,828	9,828
一般財源等		千円		7,844		8,299		6,781	6,779	6,779	6,779	6,779	6,779	6,779	6,779	16,607
歳入計		千円		16,526		19,545		20,396	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505	25,505
			実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
H28年度と同様、補助金交付団体は、中心市街地空き店舗活用、起業家支援事業でそれぞれ1団体あり、創業支援事業においては、これまで起業経験のなかった方が新たに開業し、事業を展開している。	概ね達成されており、特に、コワーキングスペースの利用者の増加による創業支援者件数の増加が著しい。	昨年度と比較して、中心市街地空き店舗に対する補助の執行が減額となったが、創業支援の講座・セミナー数の増加による人件費が増額となったため、総事業費としては微増となった。

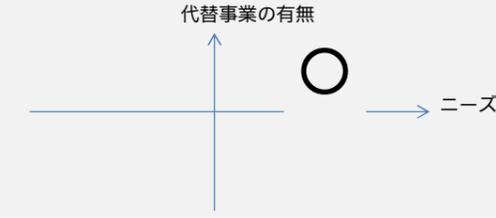
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



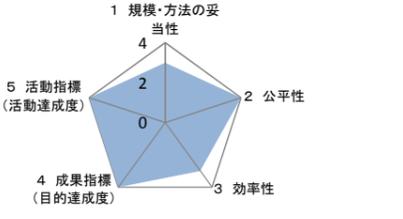
拡充

【一次評価コメント】平成26年6月に策定した「郡山市創業支援事業計画」に基づき、民間事業者との連携のもと事業を展開しており、平成29年度末までに、創業支援事業者(金融機関等)が10社と増加傾向にあり、創業・起業を軸とした市民総活躍のまちの実現に向けた環境が整いつつある。
また、平成30年度から取り組んでいるクラウドファンディング事業を含め、郡山連携中枢都市圏の連携事業として取り組みを進め、創業支援事業の拡充に努める。

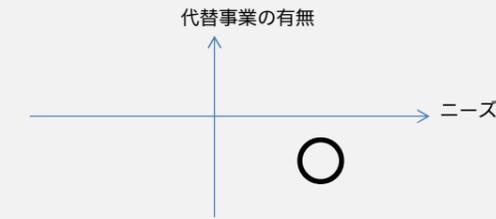
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】「郡山市創業支援事業計画」に基づき、企業者向け支援、チャレンジショップ、空き店舗活用支援を中心に民間事業者と連携のもと行っている事業であり、創業支援事業者も増加傾向にあることに加え、創業支援者数は大きく増加しており、活動の効果が現れているものと推測されることから、継続して事業を実施する。
なお、今後は、クラウドファンディングに関する新たな活動を追加するなど、創業者のニーズ等に注視しながら事業を行うものとする。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	庁内に組織横断的な研究会を立ち上げ、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究する(特に高速交通網の本市の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について研究)。	アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致、県内・県外行きのバスプールも兼ねた大型モータープールも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを建設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。
章(基本施策)	2 活力と賑わいのある商業のまち			
節(施策)	1 魅力ある商業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。	郡山南インター線沿いについては、圃場の基盤整備が完了した集約的優良農地であり、農業政策の場である農業振興地域に指定されており、また、都市計画は市街化を抑制すべき「市街化調整区域」に指定しており、法に基づき商業業務等の都市的土地利用が規制されている。	法規制への対応が大きな課題であるが、商業施設も単なる物販販売だけでなく、ホテルや温泉を併設する等、観光誘客を図る動きもあり、こうした新たな商業施設のあり方を検討する必要がある。	地元商工会等からは、郡山南インター線沿いの開発促進についての要望が出されている。また、市民提案制度によりたびたび設置の要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

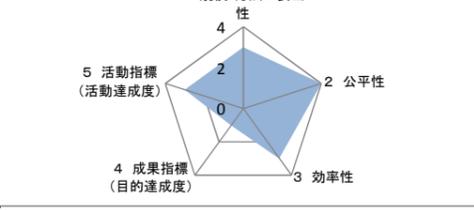
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民数	人		328,860		335,493	335,493	334,702	334,702		334,702		334,702		334,702	
活動指標①	研究会開催回数	回		0	1	0	1	0	1		1		1		1	
活動指標②	先進地視察	回		1	1	1	1	0	1		1		1		1	
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回					1	2	1		1		1		1	
成果指標①	複合商業施設立地数	箇所	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		0		246		125								
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		0		246		125								
事業費		千円		0		33		0	15		24		24		24	
人件費		千円		0		213		250	250		250		250		250	
歳出計(総事業費)		千円		0		246		250	265		274		274		274	
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		0		246		250	265		274		274		274	
歳入計		千円		0		246		250	265		274		274		274	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
複合商業施設の立地に向けて、解決すべき課題の難易度が非常に高すぎることから、解決に向けて進展を得る事ができないため研究会は開催しなかった。 また、課題の解決に向けて、福島県独自の規制など本市を取巻く環境が特殊なことから、参考になるような先進地事例がなく、視察は行わなかったが、福島県商業まちづくり条例関係の説明会への参加や、県の担当者との意見交換を行うなど、課題の解決に向けて情報収集等を行った。	現状では複合商業施設の立地には至っていない。	人件費の微増に伴い、総事業費も微増となったが、適宜情報収集を行い、視察先の見直しを行っている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



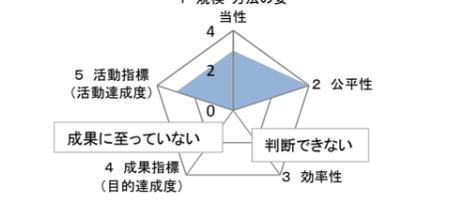
継続

【一次評価コメント】
複合商業施設の誘致に関しては、市民提案制度でも年間10件以上の投稿が寄せられており、市民ニーズも高いところではあるが、開発事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設の立地に関する様々な法規制など非常に難易度の高い課題を有している。
今後も先進地視察や開発事業者の開発プランなどの情報収集のほか、法規制等の課題解決に向けて関係機関との協議を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	判断できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない。
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
複合商業施設の立地に対する課題解決に向けて、情報収集、視察等を行っており、平成29年度は県との意見交換を2回行ったが、課題解決に至らず、複合商業施設の設置に至っていない。
市民提案制度によりたびたび設置の要望があることから、課題解決に向けて、部局横断型研究会の活用、関係機関との協議を継続して行うこととする。なお、早期実現に向けた活動手法の見直し等についても検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	○	観光案内所(独立行政法人国際観光振興機構の外国人観光案内所認定)を観光客の利便性の高いJR郡山の駅構内で運営し、国内外の観光客への観光案内や情報の発信を行う。	観光案内や情報発信など観光客の利便性向上を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち			
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「郡山市観光案内所」設置の要望が各方面から強くあり、平成16年12月JR郡山駅の改修に合わせ、駅構内に案内所を設置した。	震災後、観光客入込みは回復基調にあるとともに、観光案内所の利用ニーズも高まっており、より充実した対応が求められている。東北の観光案内所の充実に向け、JRが主導し実施する案内所デザインの統一、仙台市の東北連携室が中心となり実施する案内所ネットワークの構築、東北運輸局が推進する案内所の機能連携強化などの取り組みが進められている。平成30年度に観光案内所の改修が予定されている。	国の施策により訪日外国人の増加が見込まれていることから、外国人向けサービスの対応強化及び高度化により、JNTO認定観光案内所のカテゴリアップが求められる。郡山DMOにおける一元的な情報発信・プロモーションの拠点となることが期待される。	周辺自治体を含めた郡山連携中枢都市圏の観点から広域観光案内拠点としてのニーズ、外国人対応・案内拠点としてのニーズが想定される。

2 事業進捗等(指標等推移)

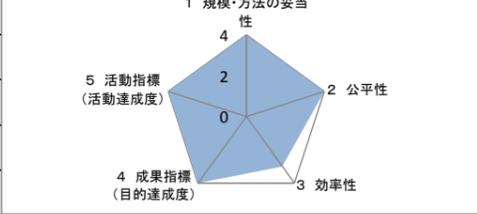
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客	人		3,490,570		4,502,652	4,600,000	4,590,700	4,900,000		4,950,000		5,000,000		5,000,000	
活動指標①	案内所開設日数	日		365	365	365	365	365	365		365		365		365	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	観光案内所問い合わせ対応件数	件	10,000	13,423	10,000	13,792	10,000	12,657	10,650		10,750		10,870		10,870	
成果指標②	観光案内所窓口利用者数(合計)	人	15,000	18,187	15,000	18,818	15,000	17,227	16,000		16,100		16,300		16,300	
成果指標③	観光案内所窓口利用者数(外国人)	人		336		465	500	628	700		900		1,100		1,100	
単位コスト(総コストから算出)	観光案内所窓口利用者1人あたりのコスト	円		506.6		487.6		580.7	796.4		658.4		650.3		650.3	
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光案内所窓口利用者1人あたりのコスト	円		25.8		31.6		58.5	754.1		658.4		650.3		650.3	
事業費		千円		8,744		8,580		8,997	11,742		10,000		10,000		10,000	
人件費		千円		469		595		1,006	1,000		600		600		600	
歳出計(総事業費)		千円		9,213		9,175		10,003	12,742		10,600		10,600		10,600	
国・県支出金		千円							677							
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		8,744		8,580		8,996								
一般財源等		千円		469		595		1,007	12,065		10,600		10,600		10,600	
歳入計		千円		9,213		9,175		10,003	12,742		10,600		10,600		10,600	
			実区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
観光客のニーズに対応するため、年末年始を含み365日無休で窓口を開設している。	①、②全体の利用件数は、昨年度に比べ減少傾向にある。特に県内利用者が約30%減少と顕著であるが、平成26年から平成28年まで県内総ぐるみで実施された「ふくしまDC」が終了した影響が大きいと考えられる。 ③外国人利用者数については、昨年度比で25%増加、平成25年度比では約4倍となっており、インバウンドの波及が郡山にも現れていることが読み取れることから、今後も外国人旅行者の増加が予測される。	平成29年度は、東北の観光案内所の充実に向けた検討、各種取組みによる事務が増加したことから人件費が増加した。 トータルコストについても、平成28年度に比べて観光交流公社からの観光案内所委託料の清算戻入額が減少したため、結果、増加となった。

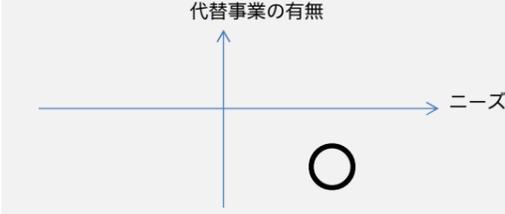
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



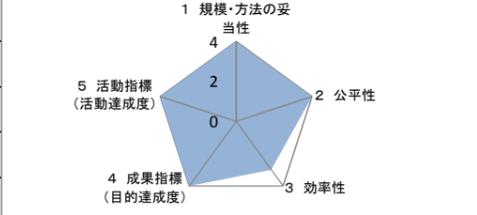
拡充

【一次評価コメント】
インバウンド観光客の増加により、外国人の利用者数が増加している。今後の増加に対して、受け皿としての役割を果たせるように観光案内所の人的、物的機能(案内所のリニューアル、広域観光情報の発信、外国人対応研修、多言語観光マップ、デジタルサイネージの整備等)を充実させ、JNTO認定外国人案内所制度に係るランクアップ(カテゴリー1⇒カテゴリー2)を実現することにより、更なる情報発信、利便性の向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】
ふくしまDC後もインバウンド観光客の増加により、アウトカムである窓口利用者数が計画値を大きく超えるなど、事業ニーズが高いことがうかがえる。そのうち、外国人利用者は前年度比で約25%増加しており、インバウンド効果が本市においても現れている。
今後は、案内所の改修が予定されているほか、仙台市の東北連携室が中心となり実施する案内所ネットワークの構築など、観光客誘致に向けた関係各所との連携を図るとともに、JNTO認定外国人案内所制度に係るランクアップ(カテゴリー1⇒カテゴリー2)を実現するため、拡充して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	4 感動に出来る観光・コンベンションのまち	-	首都圏や姉妹都市での物産展に出展し、来場者に対し本市の観光地や産品を広くPRするとともに、地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。	本市観光と物産の一体的な振興を図る。
章(基本施策)	4 感動に出来る観光・コンベンションのまち				
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災前(平成22年度)の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施したこと、回数が大幅に増加した。	首都圏や姉妹都市等での物産品・特産品のPRを実施し、販路拡大及び姉妹都市等との交流を図っている。なお、震災後、風評払しょくのため大幅に増加した物産フェアの効率化を図っている。	ウェブサイトやSNSを活用したPRとともに、販路拡大に向けた効果的な事業実施が必要となる。	特産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	物産展等案内回数	回	-	-	-	-	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
活動指標①	物産展等実施回数	回		32		23	28	23	28	28	28	28	28	28	28	28
活動指標②	物産展等実施日数	日		58		54	54	44	54	54	54	54	54	54	54	54
活動指標③																
成果指標①	物産展等出展団体数	団体	80	74	40	81	80	66	80	80	80	80	80	80	80	80
成果指標②	物産展等売上額	千円		9,417		7,387		6,284								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	物産展1日あたりのコスト	千円		108		169		265		225		225		225		225
単位コスト(所要一般財源から算出)	物産展1日あたりのコスト	千円		77		79		220		188		188		188		188
事業費		千円		3,282		3,999		6,345		7,001		7,001		7,001		7,001
人件費		千円		2,953		5,146		5,329		5,146		5,146		5,146		5,146
歳出計(総事業費)		千円		6,235		9,145		11,674		12,147		12,147		12,147		12,147
国・県支出金		千円		1,771		4,319		1,999		1,983		1,983		1,983		1,983
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				580		11								
一般財源等		千円		4,464		4,246		9,664		10,164		10,164		10,164		10,164
歳入計		千円		6,235		9,145		11,674		12,147		12,147		12,147		12,147
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
開催・参加する物産フェアを精査し、昨年度と同規模で実施した。なお、平成29年度は姉妹都市や主催者からの商品リクエスト、ブース幅の制限により、出展方法のバランス化を図っている。	①物産フェアの効果・効率性の見直しを図り受託販売を多く実施したこと、出展を希望する事業者は減少した。 ②売上額は、県外での物産展時は増加(H28:3,526千円→H29:4,587千円)したが、市内のコンベンション開催時の出店販売額が減少(H28:3,808千円→H29:1,696千円)コンベンションの参加者の購入傾向は変動があり、一様、平均的なものでないため)、全体としては減少となった。	平成29年度は姉妹都市や主催者からの商品リクエスト、ブース幅の制限等の理由から出展方法のバランス化を図り、受託事業を増加させたことによる人件費の増加に加え、市と観光物産振興協会の負担区分を見直したことにより、総事業費が増加した。また平成28年度と比較して一般財源が増加したのは、震災復興基金繰入金が増加したことが原因である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
開催又は参加する物産フェアの効果や効率性、手法等を検証しながら継続的に事業を進めるほか、郡山連携中枢都市圏等の広域の視点による新たな手法について検討を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
当該事業による物産展等出展団体数は平成28年度と比較して減少しているが、これは物産フェアの効果・効率性の見直しを図り、受託販売を多く実施したことが要因である。しかしながら、県外での物産展の売上額は増加しており、本市の物産品を数多く発信することに大きく寄与していることがうかがえる。また、市と観光物産振興協会の負担区分を見直したことで、総事業費が増加している。当該事業は、本市観光と物産の一体的な振興を図るとともに、復興のPRにも寄与することから、今後も継続して事業を実施する。なお、コスト面、職員の業務量の増大の観点等から手法の再検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	○	観光関係団体(観光協会、観光物産振興協会、コンベンションビューロー)と連携を図り、首都圏観光キャンペーンなどの機会を活かし、本市への観光宣伝誘致活動を実施する。	本市の魅力ある観光資源を最大限に活用し、観光誘客を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち			
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
団塊の世代の退職により観光需要が拡大し、全国的に観光キャンペーンが盛んになっているため、本市としても誘客宣伝事業を積極的に実施する必要性が生じた。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	他県や他市町村との連携により、各観光地域をネットワーク化した観光周遊ルートの形成など、更なる広域観光の促進が必要となる。また、情報媒体の多様化により、SNS等を活用した多角的な観光プロモーションが必要となる。	ふくしまDCを契機に、観光誘客の意識醸成が進んだとともに、地域の観光団体や関係企業が参画する郡山市観光協会が法人化されるなど、地域の観光関係者を巻き込んだ観光プロモーションが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

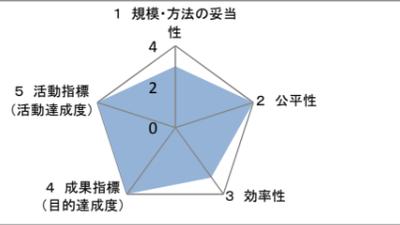
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客数	人		3,490,570		4,502,652	4,600,000	4,590,700	4,700,000		4,800,000		4,900,000		5,000,000	
活動指標①	パンフレット・PR映像の作成種類	種類		0		4		5								
活動指標②	大手旅行代理店等商談件数	件		25		141		78								
活動指標③	首都圏等観光キャンペーン実施回数	回		28		29	29	34	29		29		29		29	
成果指標①	観光客数	人	3,850,000	3,490,570	4,500,000	4,502,652	4,600,000	4,590,700	4,700,000		4,800,000		4,900,000		5,000,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	観光客数1人あたりのコスト	円		2.5		3.1		4.0	2.8		2.7		2.7		2.6	
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客数1人あたりのコスト	円		2.5		1.3		3.5	2.8		2.7		2.7		2.6	
事業費		千円		2,186		7,883		13,539	8,364	H30予算	8,000	前年同値	8,000	前年同値	8,000	前年同値
人件費		千円		6,596		6,205		4,976	5,000		5,000		5,000		5,000	
歳出計(総事業費)		千円		8,782		14,088		18,515	13,364		13,000		13,000		13,000	
国・県支出金		千円				7,476		2,500	0							
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				407		0								
一般財源等		千円		8,782		6,205		16,015	13,364		13,000		13,000		13,000	
歳入計		千円		8,782		14,088		18,515	13,364		13,000		13,000		13,000	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
①一般PR用のパンフレット「るるぶ」の増刷、一般、商用のPR動画2種を作成。 ②平成28年度同様に合同商談会に参加し、代理店等と商談した。前年度に比べて商談会の開催件数自体が減少(9→6)したため、旅行代理店商談件数は減少。 ③物産イベント等の一般向けのPRを含めたイベント参加数であり、前年度より増加。	平成28年度の観光客数と比較して、1.8%増加した。	主な費用は、PR動画、パンフレットの作成費用である。平成28年度からの継続事業として、全国的な主流となっている4K・ドローンによるPR動画であり、公開等を実施。なお、「るるぶ」作成費用は、前年度ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業で作成していたが、H29年度からこの事業に移管されたため、この分の事業費が単純増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



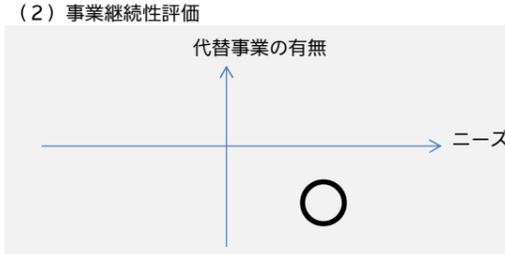
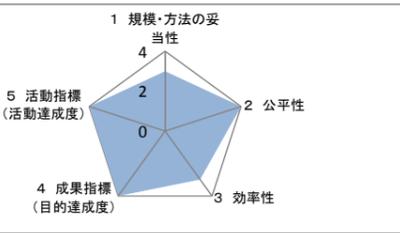
拡充

【一次評価コメント】
平成30年度は、ふくしま秋冬キャンペーンが展開されることから、平成29年度に制作したPR動画をバージョンアップしICTやメディアを活用するとともに、法人化された観光協会、観光関係団体と連携し事業を展開する。
また、引き続き旅行者や観光客に対するPRを行っていくとともに、郡山連携中枢都市圏等の視点で広域PRの方法等についても検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
大手旅行代理店等の商談件数が大きく減少したが、これは前年度よりも商談会の開催回数が9回から6回に減少したためである。また、「るるぶ」作成費用については前年度は「ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業」にて作成していたが、平成29年度より当該事業に移管されたため、事業費が増加した。
今後も、作成したパンフレットやPR動画などの効果的な活用を努めるとともに、SNS等を活用した多角的な観光プロモーションや多様な観光関係者等との連携を図るなど、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	観光施設及び観光地周辺の整備を行う。	観光地の利便性向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち			
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災以降、観光客が激減したため、風評被害の払しょくを図り、観光の振興が求められる。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	観光客の利便性と安全性を確保するため、市内各所の観光地の施設整備を行い、観光地としてのイメージアップや誘客が図られる。	観光振興による地域活性化を期待している。

2 事業進捗等(指標等推移)

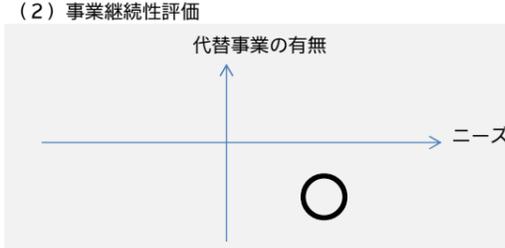
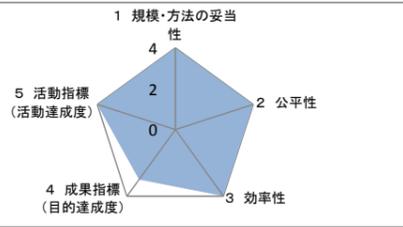
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客	人		3,490,570		4,502,652	4,600,000	4,590,700	4,900,000		4,950,000		5,000,000		5,000,000	
活動指標①	仮設トイレ設置箇所(猪苗代湖、布引、紅枝垂など)	ヶ所	15	15	15	15	15	15	14							
活動指標②	大規模整備件数	件	3	3	2	0	4	4	1							
活動指標③	改修・修繕箇所	ヶ所		12		14		22								
成果指標①	猪苗代湖七浜入込数	人		59,015		41,680		26,748								
成果指標②	布引高原入込数	人		105,045		80,831		77,409								
成果指標③	紅枝垂地蔵ザクラ入込数	人		40,000		34,000		35,000								
単位コスト(総コストから算出)	観光客1人あたりの整備コスト	円		17.8		8.0		13.0	185		8.2		8.2		8.2	
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客1人あたりの整備コスト	円		17.8		8.0		12.0	185		8.2		8.2		8.2	
事業費		千円		51,259		27,167		48,658	81,781		32,237		32,237		32,237	
人件費		千円		10,739		8,929		11,162	8,929		8,929		8,929		8,929	
歳出計(総事業費)		千円		61,998		36,096		59,820	90,710		41,166		41,166		41,166	
国・県支出金		千円						4,632								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				36,096		55,188	90,710		41,166		41,166		41,166	
歳入計		千円		61,998		36,096		59,820	90,710		41,166		41,166		41,166	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
観光客の利便性向上のため、Wi-Fi整備をはじめ、宇津峰駐車場の整備、観光案内板の補修など、各地域の観光施設の修繕を実施するとともに、主要観光地に仮設トイレを設置し、観光地としてのイメージアップを図った。	観光客の利便性向上のため、湖水浴シーズンの湖南七浜や春の桜のシーズンには、桜の名所地に仮設トイレの設置することで、観光客の利便性向上を図ってきたが、観光地の入り込み数については、紅枝垂地蔵ザクラでは増加したものの、湖南七浜や布引高原においては、天候等に左右され数値として前年を上回るような結果とはならなかった。	平成29年度は、大規模整備としてWi-Fi整備(4か所)を実施し、事業費が増加しているが、総務省の財源を利用し市費負担の削減を図った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



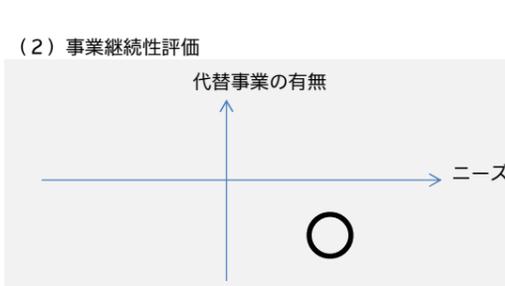
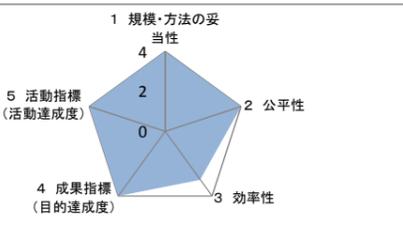
拡充

【一次評価コメント】
観光客の利便性の向上のため、郡山布引風の高原の常設トイレの平成30年度供用開始に向け整備するとともに、各地区の観光地整備(修繕)の要望を精査し、今後の改修・修繕を検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は計画に沿った事業実施により、必要箇所の調査、整備等を実施しているものであるため、年度間で事業費に差が生じている。平成29年度は主要観光地に仮設トイレを15か所設置したほか、大規模整備としてWi-Fi整備を4件実施した。アウトカムにあるとおり、市全体の観光客数は増加傾向にあることから、観光客数の維持・増加を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	○	多言語版観光パンフレットの製作・配布、日本政府観光局や東北観光推進機構、県、旅行事業者等と連携しインバウンド観光促進事業を展開する。	外国人観光客に本市の観光や物産の魅力をPRし、観光への需要喚起を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち			
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<p>国は、2016年3月に発表した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に訪日外国人旅行者4000万人達成を目標に掲げ、インバウンドを強力に推進している。</p>	<p>東日本大震災の発生から6年が経過したが、東北の観光は、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れ、全国における外国人宿泊者数は、震災前の平成22年比で平成29年には283%まで伸びているのに対し、東北6県においては176%、福島県においてははいまだに118%と低い水準にある。</p>	<p>国は、2016年を「東北観光復興元年」とし、全世界を対象とした東北デスティネーション・キャンペーンにより、2020年に東北の外国人宿泊者数を3倍にする方針を掲げており、これに呼応した外国人観光客の受入環境整備などの施策が必要とされることが予測される。</p>	<p>特に観光関係者から、訪日外国人旅行者を増加させる取り組みが期待されている。</p>

2 事業進捗等(指標等推移)

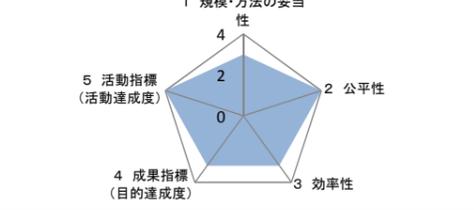
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	県内外国人訪問者数(RESAS)	人		73,106		76,917		データ未発表								
活動指標①	パンフレット配布数	部	2,500	0	12,500	10,000	21,000	22,000	15,000							
活動指標②	旅行エージェント商談実施社数	社			15	34	15	38	15		15					15
活動指標③	観光PR実施国数	か国			15	18	15	22	15		15					15
成果指標①	外国人宿泊者数	人	4,000	12,163	5,000	11,241	15,000	7,943	20,000		26,000		34,000			34,000
成果指標②	観光案内所外国人利用者数	人	350	336	400	465	500	628	700		900		1,100			1,100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		1.11		3.10		2.62	1.15		0.88		0.68			0.68
単位コスト(所要一般財源から算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		1.11		1.33		1.34	0.65		0.50		0.38			0.38
事業費		千円		3,076		18,893		16,065	16,751		16,751		16,751			16,751
人件費		千円		1,674		4,516		4,742	6,205		6,205		6,205			6,205
歳出計(総事業費)		千円		4,750		23,409		20,807	22,956		22,956		22,956			22,956
国・県支出金		千円				16,724		10,195	10,000		10,000		10,000			10,000
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				2,169										
一般財源等		千円		4,750		4,516		10,612	12,956		12,956		12,956			12,956
歳入計		千円		4,780		23,409		20,807	22,956		22,956		22,956			22,956
			実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>①平成27年度にリニューアルした多言語(日・英・簡体・繁体・韓)パンフレットは需要が多く、計画数よりも多く増刷し、JNTOを通じて海外事務所や旅行フェアに提供し活用した。</p> <p>②外国の旅行エージェントとの合同商談会にも参加し、商談数も計画値を上回った。</p> <p>③JNTOを通じ、観光パンフレットを計画値を超える国に対して配布し、PRを実施した。</p> <p>なお、東北観光復興対策交付金(国)を活用して構築した多言語観光ウェブサイトや、中部観光協議会で実施したモニターツアー、メディア招聘事業による外国人へのPRも行っている。</p>	<p>①福島県全体としては国・県の会津地方の観光キャンペーンの強化により、H29年度の外国人の宿泊者数は増加しているが、本市の宿泊者数は前年度より減少した。</p> <p>②観光案内所利用者数については、増加した。</p>	<p>平成29年度は多言語観光ウェブサイトの運用委託費、JNTOのグローバルウェブサイト等のメディアを活用した各種プロモーションの業務委託による費用であり、総事業費は前年並みである。</p> <p>(平成28年度は、多言語パンフレットの増刷、広域連携による多言語観光ウェブサイト「FUKUNAKA15」の構築等の業務委託費)</p>

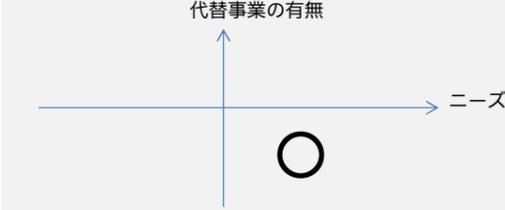
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



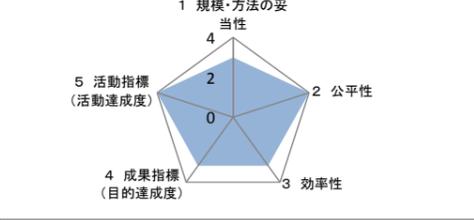
継続

【一次評価コメント】
 国は、東北地方、県内へのインバウンド誘客事業を支援しているが、会津を中心に県全体の外国人旅行者が増加傾向にある。本市においては伸び悩んでいる状況のため、郡山連携中枢都市圏等の枠組み、国や県とも連携しながら継続的に事業を進める。

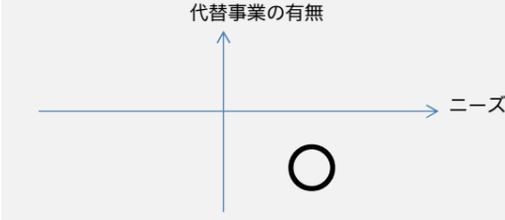
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】
 国・県による会津地方の観光キャンペーンの強化により福島県全体の外国人宿泊者数は増加しているものの、本市の宿泊者数は減少している。また、観光案内所の外国人利用者数が増加している要因は、会津地方へ向かう際の情報収集のために利用しているケースが多いためと推測される。

今後は、こおりやま広域圏に共通する課題に対し、連携中枢都市圏形成を見据えた広域連携による事業展開や、外国人観光客の受け入れを担う観光協会との連携を図るなど、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	企業訪問活動の実施 郡山市産業クラスターセミナー等の開催	工業団地等への企業誘致を図る
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち			
節(施策)	2 戦略的な企業誘致の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。	「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「ふくしま産業復興企業立地補助金」等の補助金や「ふくしま産業復興投資促進特区」の税制優遇措置などを活用した設備投資が活発化している。また、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、郡山西部第一工業団地(第1期工区)の造成工事が完了した。	国・県の企業立地補助金や税制優遇制度のほか、産総研及びふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした再生可能エネルギー、医療関連企業の集積が進みつつある。	企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	企業誘致可能件数(年度当初)	社		2		29		27								
活動指標①	訪問企業社数	社		376		238		339								
活動指標②	関係機関訪問回数	回		110		42		48								
活動指標③	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回		1		1		2								
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画	1	1	5	1	5	6	5		5		5		5	
成果指標②	西部第二工業団地分譲区画数	区画	2	0	2	1	1	0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	工業団地分譲1区画あたりのコスト	千円		46,116		15,486		5,118								
単位コスト(所要一般財源から算出)	工業団地分譲1区画あたりのコスト	千円		46,116		8,683		3,164								
事業費		千円		21,260		13,746		11,885	16,382		16,382		16,382		16,382	
人件費		千円		24,856		17,226		18,821								
歳出計(総事業費)		千円		46,116		30,972		30,706								
国・県支出金		千円		0		6,438		44	50		50		50		50	
市債		千円		0		0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0										
その他		千円		0		7,169		11,676	16,170		16,170		16,170		16,170	
一般財源等		千円		46,116		17,365		18,986	162		162		162		162	
歳入計		千円		46,116		30,972		30,706	16,382		16,382		16,382		16,382	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
339社48団体の企業・関係団体への訪問を行い企業動向の情報収集に努めた。また、産業クラスターセミナーを東京・大阪で開催し、情報発信を行った。 訪問企業社数及び関係機関訪問回数は全年度から増加した。産業クラスターセミナーについては例年の東京開催に加え、大阪でも実施したため、1回増加した。 西部第一工業団地等の分譲を進めるため、効率的な企業訪問や効果的な情報発信を行った。	市内進出企業の設備投資が活発化している。国・県の企業立地補助金が活用できること、特区制度による税制優遇措置があること、西部第一工業団地の造成工事が完了し魅力的な投資先が増えたこと、などが原因にあると思われる。 その結果、西部第一工業団地において6区画分譲した。	情報収集や情報発信等の企業誘致活動の他、企業の設備投資が活発化している近年の投資環境を受け、分譲区画数が6件となった結果、単位コストは5,118千円/件となった。 また交付金等の財源が措置されているため、一般財源から算出した単位コストは3,164千円/件となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価



継続

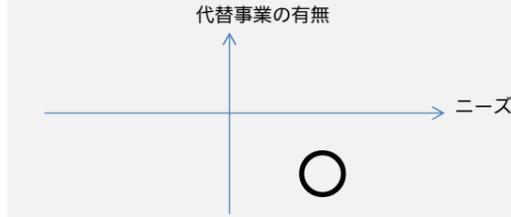
【一次評価コメント】
企業誘致は、雇用の創出、地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動は無い。数多くの企業を対象に地道な情報収集や情報発信が必要であることから、重点を絞った効率的かつ継続的な企業誘致活動事業が求められる。
西部第一工業団地の造成が完了し、ますますこうした活動が必要になることから、展示会などを活用した情報発信や、訪問企業を「再エネ・医療・ロボット・航空機器」の企業に重点を置くなど、検証と検討を図りながら継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
「産業クラスターセミナー」等、当市立地環境の説明会を東京・大阪で開催するなど、企業誘致に向けた取り組みを行った。平成28年度以降は県東京事務所への派遣人数が2人から1人へ減少したことにより、訪問企業数及び関係機関訪問回数及び人件費が減少傾向にある。平成29年度は西部第一工業団地において6区画を分譲したが、その要因としては国・県の企業立地補助金、特区による税制優遇措置等をセールスポイントとした企業誘致活動の結果であり、西部第一工業団地造成工事の完了も分譲区画数の増加を後押ししたものと推測される。
雇用創出と地域活性化のため、企業誘致への期待は高く、西部第一工業団地への更なる誘致も必要となることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	○	郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、郡山地域テクノポリス市町村協議会への資金的、人的な支援協力をを行う。また、市民の創意工夫と努力の積み重ねから生まれた作品を一堂に展示する発明工夫展を開催する。	情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などの高度技術産業の集積を図るとともに、市内企業への支援並びに市外・海外企業との連携により、新事業の創出を図る。また、市民のものづくりに対する創意工夫の高揚を図り、産業・技術の発展や創造性の育成により、新事業創出促進に寄与することを目的として、その成果の発表の場を提供するため発明工夫展を開催する。
章（基本施策）	3 新しい価値を創造する産業のまち			
節（施策）	1 活力ある産業の振興			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国及び県により産業集積にかかる各種構想・計画が策定され、本市は地理的・交通上の優位性や高等教育機関、公的研究機関、産業支援機関が集積する利点があることから、高度技術産業集積に向けた施策を実施した。また、新事業創出促進の一環として、次世代を担う人材の育成が必要となり、ものづくりに対する創意工夫の高揚を図り、産業・技術の発展や創造性を育成することを目的として発明工夫展が実施されるようになった。	東日本大震災による被害からの復興にあたり、情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などにおける新事業の創出を促進させるために産学金官による更なる連携強化が求められている。また、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、次世代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が重要である。今後は、2018年2月に締結した日本弁理士会との連携を踏まえ、市内企業等の知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興に取り組む必要がある。	福島県においては、再生可能エネルギー及び医療機器関連産業を次世代産業の中核に位置づけられ、産業集積が進められるとともに、IoTの進展により、ものづくり産業も大きな変革を遂げようとしている中で、市内外の企業や海外企業との連携により、新たな事業の創出が期待される。また、市内企業等の知的財産の活用を通じて、地域の活性化と産業の振興が期待される。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、産学金官連携や次世代を担うものづくり人材育成を推進し、新事業創出の促進に向けた支援を続けていくことが重要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	①各種団体 ②小学・中学・高校生の人口 ③社会人・学生（19歳以上）の人口	団体 人 人		3 38,274 286,100		3 37,150 271,403		3 39,451 267,658								
活動指標①	補助金・負担金支出団体数	団体		3		3		3								
活動指標②	開催案内等配布先	施設		207		206		210								
活動指標③																
成果指標①	研究会等参加者数	名	1,000	1,099	1,000	1,057	1,000	971	1,000		1,000		1,000		1,000	
成果指標②	研究会等開催件数	件		19		14		15		15		15		15		15
成果指標③	合計出品件数	件	100	97	100	117	100	128	100		100		100		100	
単位コスト（総コストから算出）	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円		16		18		19								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円		16		18		19								
事業費		千円		10,439		10,421		10,312	11,515		10,515		10,515		10,515	
人件費		千円		6,949		8,929		9,353								
歳出計（総事業費）		千円		17,388		19,350		19,665								
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		17,388		19,350		19,665	11,515		10,515		10,515		10,515	
歳入計		千円		17,388		19,350		19,665								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山地域テクノポリス推進機構を中心とした高度技術産業の育成にあたり、郡山地域テクノポリス市町村協議会や郡山商工会議所への支援（補助金・負担金）を行った。また、発明工夫展開催にあたり、市内各施設への案内の送付及びポスターの掲示等、幅広く市民への周知を図った。	各団体との連携を密にし、各種研修・研究会等を実施することで、新技術の開発や新事業の創出の促進に向けた取組が図られた。研究会等参加者数並びに研究会等開催件数は平成28年度に比べて減少したものの、1研究会あたりの出席者数（H27:57.8名 H28:75.5名 H29:88.3名）は平成28年度に比べて増加している。発明工夫展への出品数は年々増加傾向にあり、近年は毎年、出品作品が上位展（福島県発明展）で入賞しており、作品の質の向上がみられることから、ものづくりに対する関心の高さがうかがえる。	単位コストは人件費の増加により、平成28年度と比較して増加した。しかしながら、事業費については平成28年度と比較して減少している。また、1研究会あたりの参加者数は増加（H27:57.8名 H28:75.5名 H29:88.3名）し、発明工夫展の出品1件あたりのコストは減少（H27:3,423円 H28:2,668円 H29:2,595円）していることから、事業の質において向上がみられる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【一次評価コメント】
本事業の主な支援先である郡山地域テクノポリス推進機構では、各種研修会等を充実させるとともに、インキュベーションセンターを活用した起業化支援を行い、センターに入居し、卒業した企業が市内に新社屋を構えたり、開発した新製品をもとに新たな事業展開を行う等、新事業創出の促進に寄与するものであり、今後も事業の継続が必要である。また、発明工夫展についても、ものづくりに対する啓発の場として、ものづくり産業の底辺拡大のために有効な事業であり、出品数が増加傾向にあることやこれまで入賞実績がない学校の作品も上位展で入賞するといった実績も併せていることから、今後も事業の継続が必要である。さらに、平成30年度より知的財産にかかる新事業がスタートすることから予算や事業規模を拡充し、さらなる新事業促進を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】
当該事業は、「郡山地域テクノポリス推進機構」、「郡山商工会議所」及び「郡山地域テクノポリス市町村協議会」に対し、負担金等を支出し、それぞれが実施する新事業創出等の活動を支援する事業である。主な支援先である「郡山テクノポリス推進機構」では、各種研修会等を充実させるとともに、インキュベーションセンターを活用した起業化支援を行うなど、新事業創出の促進に寄与していると考えられる。また、市が実施している発明工夫展の出品件数も増加傾向であり、これまで入賞実績がない学校の作品も福島県発明展にて入賞しており、作品の質の向上やものづくりに対する意識高揚が図られている。新事業創出の促進に向けた支援を続けることは次世代の人材育成に寄与するものであり、さらには平成30年度より知的財産にかかる新事業が開始されることから、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	物流系を主とした産業団地開発を進める。	物流系を主とした産業団地開発を進め、新たな企業立地の場を確保する。
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち			
節(施策)	2 戦略的な企業誘致の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山南IC、郡山中央SIC、郡山東IC周辺地域は、交通アクセスに優れた環境を有している。	本市の産業用地は、西部第二工業団地の1区画及び西部第一工業団地第1期工区であるが、分譲開始から2年足らずで5割以上の申し込み(5件契約)がある状況であり、その多くが物流系の業種となっている。 このため、物流系企業の受け皿となる産業団地開発の検討は必要と なって来ている。	本事業の推進により、新たな産業の創造と雇用の創出が図られ、地域経済の活性化に繋がる。	大震災、原発事故からの地域経済の復興・発展を目指し、企業誘致の受け皿整備及び新たな雇用の場の創出が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

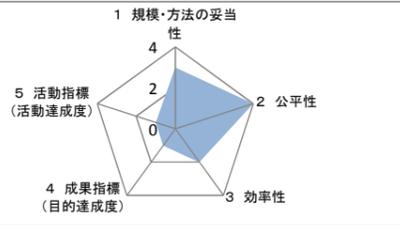
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	IC周辺の産業団地	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
活動指標①	調査検討	箇所	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	開発事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円		0		0		0		0		0		0		0
人件費		千円		0		0		0		0		0		0		0
歳出計(総事業費)		千円		0		0		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円		0		0		0		0		0		0		0
市債		千円		0		0		0		0		0		0		0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0		0		0		0
その他		千円		0		0		0		0		0		0		0
一般財源等		千円		0		0		0		0		0		0		0
歳入計		千円		0		0		0		0		0		0		0
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	改善							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成25年度に実施した産業用地選定業務(適地調査)結果を基に課題整理を行いながら、調査検討を進めているところである。	産業用地の開発については、現在進めている西部第一工業団地(第1期工区)の分譲状況を見ながら同団地第2期工区の計画やメディカルヒルズ郡山基本構想などもあることから、社会経済情勢などを的確にとらえながら優先順位や費用対効果分析などを行い検討していく必要がある。	インターチェンジ周辺開発について新たな検討は行っていないためノンコストであった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1



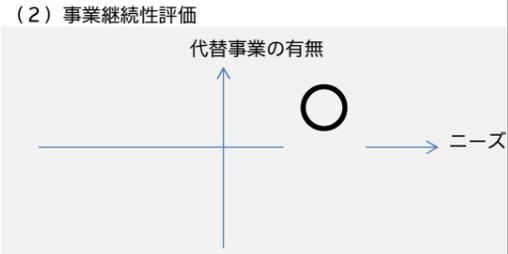
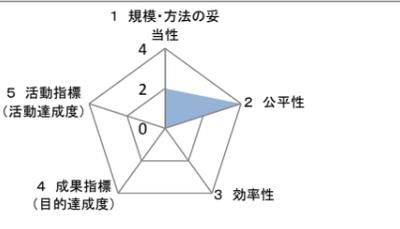
改善

【一次評価コメント】
産業用地の開発については、西部第一工業団地(第2期工区)や医療機器開発支援センター周辺の「メディカルヒルズ郡山」構想もあることから、事業化にあたっては、今後の経済情勢を踏まえながら優先順位の検討が必要となる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	判断できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	成果に至っていない



改善

【二次評価コメント】
平成25年度に実施した「適地調査」の結果等を受け、調査検討を進めている。産業用地開発については、当該事業以外にも西部第一工業団地(第2期工区)やメディカルヒルズ郡山基本構想などもあることから、社会経済情勢等を勘案しつつ、事業の優先順位や費用対効果分析、先進地視察等を行うなど、新たな検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	○	・産学金官連携を図るための高等教育機関、研究機関、産業支援機関と市内製造業者の連携推進事業の実施・産総研福島再生可能エネルギー研究所の持つ再生可能エネルギー技術の移転や連携による企業の技術開発を促進・ふくしま医療機器開発支援センターを核とした、医療・福祉関連機器産業における高等教育機関、医療機関と市内製造業者の連携	再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち			
節(施策)	1 活力ある工業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2つの拠点施設「産総研福島再生可能エネルギー研究所」及び「ふくしま医療機器開発支援センター」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。	エッセン市との覚書締結を契機に両市の交流・連携を加速させ、産総研福島再生可能エネルギー研究所を拠点とした再生可能エネルギー分野及びふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした医療・福祉関連機器産業分野における新産業の創出及びその集積が期待されている。また、郡山地域研究機関ネットワーク形成会議により、地域内の課題解決のための具体的な連携を目指す。	2つの拠点施設を核に再生可能エネルギー関連産業や医療・福祉関連機器産業の集積・連携が進むと考えられる。エッセン市との再生可能エネルギー及び医療機器産業分野での交流や日本大学工学部、会津大学、福島大学及び福島県立医科大学等の高等教育機関及び郡山地域研究機関ネットワーク形成会議構成機関、金融機関との連携により、企業ニーズと研究シーズとのマッチングが見込まれる。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、放射能問題に影響を感じさせない活力ある産業の創出、地元企業の振興、雇用の創出が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内製造事業所数 公的試験研究機関等 金融機関	事業所 箇所 社		425 6 18		425 6 18		415 15 18								
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回		16	10	16	15	18								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	7	14	10	14	11	15	12		13		14		15	
成果指標②	参加人数	人	670	731	700	1,312	720	540	740		760		780		800	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	連携推進事業の参加者1人あたりのコスト	千円		34		24		64								
単位コスト(所要一般財源から算出)	連携推進事業の参加者1人あたりのコスト	千円		23		15		34								
事業費		千円		7,608		12,778		16,343	20,000		20,000		20,000		20,000	
人件費		千円		16,902		19,141		18,406								
歳出計(総事業費)		千円		24,510		31,919		34,749								
国・県支出金		千円		0		5,172		6,467	7,861		7,861		7,861		7,861	
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		7,608		7,305		9,875	12,139		12,139		12,139		12,139	
一般財源等		千円		16,902		19,442		18,407								
歳入計		千円		24,510		31,919		34,749								
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
産総研福島再生可能エネルギー研究所、福島大学、日本大学工学部及びふくしま医療機器開発支援センターなどと連携した事業を昨年同等数を実施した。なお、参加人数の減少については、平成28年度は日本地熱学会が開催されていたことによる。	再生可能エネルギー分野では、産総研のシーズ支援プログラムへの4社5件の採択や日本大学工学部などの共同研究等が実施され、医療・福祉関連機器産業分野では、市内企業の参加が促進された。また、産学金官連携に係るセミナーを開催し、金融機関との連携を深めた。	産学金官連携コーディネイト業務及び医工連携事業化参入コンサルティング業務の委託により、効果的に事業を実施した。事業費の増は、平成29年度から始まったドイツエッセン市関連事業に係る費用の増によるものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【一次評価コメント】
産総研福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業の採択や日大工学部との共同実験施設開設など、産学金官連携の成果が表れてきていることから、継続して連携推進事業を実施する。なお、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、市内企業の医療・福祉関連機器産業への参入支援及び事業化を推進していく。
また、エッセン市との覚書締結に基づく産業分野での交流・連携加速化を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】
平成29年度の連携人数が前年度の半数を下回っているが、これは前年度に日本地熱学会開催による連携推進事業が実施されたことによる。また、産学連携コーディネイト業務及び医工連携事業化参入コンサルティング業務の委託により、効果的に事業を実施した。
今後も、再生可能エネルギー分野及び医療機器産業分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を図るため、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)をはじめとした関係機関との連携を推進するほか、平成29年12月1日に締結したエッセン市との都市間協力に関する覚書に基づき、産業分野での交流・連携加速化を図る必要があり、拡充して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	3 新しい価値を創造する工業のまち	-	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため産業団地開発構想を策定する。	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る。
章(基本施策)	3 戦略的な企業誘致の推進				
節(施策)	2 戦略的な企業誘致の推進				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
これまでの産業に代わり、新たな成長分野での潜在需要に着目した新規事業化の動きとそのための国内設備投資(拠点新設等の国内立地)が徐々に増加傾向である。	平成28年11月に「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所、平成29年4月に「郡山富田駅」の開業と当該エリアにおける開発ポテンシャルの高まりは益々顕著になってきている。	医療機器分野は高齢者人口の増加を背景に市場の着実な拡大が見込まれ、中長期的な市場の拡大が予測される。	成長産業の育成や強化が図られ、さらなる企業誘致が進み、新たな雇用が生まれるとともに、若者や女性、障がい者や高齢者等が生き生きと活躍できる社会が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	開発面積	ha		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標①	産業団地開発構想の策定	件		1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標②	懇談会の開催	回				3	2	1	3		3					
活動指標③																
成果指標①	成長産業関連企業の誘致	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円		-		-		-								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		-		-		-								
事業費		千円		4,611		39		51		191		500				
人件費		千円		1,849		1,816		1,989								
歳出計(総事業費)		千円		6,363		1,855		2,040		191		500				
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		6,363		1,855		2,040		191		500				
歳入計		千円		6,363		1,855		2,040		191		500				
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	改善							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
メディカルヒルズ郡山基本構想を踏まえ「ふくしま医療機器開発支援センター」周辺の未利用地に医療機器関連産業の集積を目指すため、医療機器関連団体、医療関係者、大学、金融機関、福島県、郡山市等により構成する「郡山市医療機器産業集積懇談会」を平成28年度に設置しており、平成29年度は、福島県との調整を2回、懇談会を1回開催した。	平成27年度にまとめた基本構想の推進にあたっては、市街化区域の編入や農業振興地域の解除手続き、民有地所有者等との合意形成、さらに応急仮設住宅で暮らす避難者との調整など多くの課題調整が必要なことから、成長産業関連企業の誘致には至っていない。	当該地の大半を所有する福島県との調整を引き続き進める必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
市街化調整区域であるため低未利用地となっている郡山市富田町若宮前周辺地区は、JR磐越西線の「郡山富田駅」の開業や「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所を契機として、益々開発ポテンシャルが高まってきている。このことから、医療機器関連産業の集積を目指し、継続してまちづくりの検討を進める必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
平成28年11月には「ふくしま医療機器開発支援センター」開所、平成29年4月には「JR磐越西線郡山富田駅」の開業、郡山市富田町若宮前周辺地区の開発ポテンシャルはより一層高まってきている。平成27年度には産業団地開発構想を策定したところであり、平成28年度には郡山市医療機器産業集積懇談会を設置し、平成29年度には県との調整を2回、懇談会を1回開催するなど、医療機器関連産業の集積地を目指すまちづくりの検討を進めている。
当該地の大半を所有する福島県と協議の必要があるが、ふくしま医療機器開発支援センター周辺の開発を進めることで、医療機器関連企業や研究機関の進出・集積が期待できることから、今後も継続してまちづくりの検討を行う必要がある。なお、庁内関係課との連携を強化し、開発手法等の検討も進める必要がある。